

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費			
事業	事務事業名	冬季間中学生通学補助金						担当部署	部名	教育委員会	
	545	予算事業名	( 教育委員会事務局費 )						課名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度			実施方法 (H26)	電話	59 - 8090		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち								
		政策 ( 章 )	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり								
		施策 ( 節 )	第 2 節 学校教育の充実								
	根拠法令等	射水市立中学校冬季間通学費助成金交付要綱 ( 平成22年9月1日告示第182号 )									
事業目的	対象	補助金等交付先	市内中学生保護者及び保護者で構成する団体								
	意図	補助金等交付目的	学校長から自転車通学の許可を受けている生徒が、冬季間 ( 概ね 1 2 月から翌年 2 月までの 3 か月間 ) 安全に通学するため、公共交通機関又は借上げバスを利用する経費について、予算の範囲内において助成金を交付するもの。								
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	166	234	232	240	交付対象者数 ( 公共交通機関利用者 )				
		人	221	208	154	220	交付対象者数 ( 借上げバス利用者数 )				
事業内容	手段	補助金等受取実施する活動	学校長から自転車通学の許可を受けている生徒が、冬季間に定期券等を購入し、公共交通機関及び借上げバスを利用して通学する。								
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
活動指標	補助金等数	人	166	234	232	240	補助金交付件数 ( 個人 )				
		団体	1	1	1	1	補助金交付件数 ( 団体 )				
		備考	その他説明を要する事項								
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 ( 補助金等交付額 )		2,212	2,542	2,170	2,760					
	( 当初予算額 )	( 2,212 )	( 2,700 )	( 2,862 )							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
	その他一般財源	2,212	2,542	2,170	2,760						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	補助率 ( 2 分の 1 ) や 1 か月当たりの上限額 ( 2,000 円 ) を設定しており、公平性・公益性は保たれている。								
	有効性 ( a ~ c )	a	事業目的の達成に当たり、事業内容は有効と考える。								
	効率性 ( a ~ c )	a	事業費については、補助率や上限額を設定するなど、最小限としている。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市内中学生における自転車通学許可者の冬季間の安全な通学の確保のため、事業継続が望ましい。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価 ( 2 次評価 )											

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費		
事業	事務事業名	冬季間中学生通学補助金				担当	教育委員会
545	予算事業名	(教育委員会事務局費)				部名	学校教育課
					課名	学校教育部	
					電話	59-8090	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		助成金の額は、公共交通機関の定期券購入費及び借上げバスの個人負担額の2分の1以内とする。ただし、1箇月当たり2,000円を上限とする。			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	167件	235件	233件	241件		なし(市単独補助)
	補助金等交付額	2,212千円	2,542千円	2,170千円	2,760千円		国補助( % )
	うち一般財源	2,212千円	2,542千円	2,170千円	2,760千円		県補助( % )
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員						法人会員数
	会費負担						個人会員数
事業目的	対象	市内中学生保護者及び保護者で構成する団体					
	意図	学校長から自転車通学の許可を受けている生徒が、冬季間(概ね12月から翌年2月までの3か月間)安全に通学するため、公共交通機関又は借上げバスを利用する経費について、予算の範囲内において助成金を交付するもの。					
事業内容	手段	学校長から自転車通学の許可を受けている生徒が、冬季間に定期券等を購入し、公共交通機関及び借上げバスを利用して通学する。					

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費		
事業	事務事業名	学習サポーター事業						担当部署	教育委員会	
	546	予算事業名	( 教育委員会事務局費 )						課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度				電話	59 - 8090	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施法 (H26)	業務委託	
		政策 ( 章 )	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり						一部業務委託	
		施策 ( 節 )	第 2 節 学校教育の充実						市直営	
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	特別に配慮を要する児童生徒							
	意図	どのような状態に	特別に配慮を要する子への学習指導体制の充実を図り、児童生徒の集中力や学習意欲を高める。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	35	31	33	33	学習サポーターの人数			
事業内容	手段	どのような方法で	特別に配慮を要する児童生徒の見守り等の支援を行うため、学校の状態や児童生徒の様子を勘案して、学習サポーターを適正に配置する。							
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	事業内容 ( 手段 ) の活動量・量を提示する	時間	809	1,026	1,178	1,122	サポーター一人当たりの活動時間数			
		備考	その他説明を要する事項							
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		22,413	25,174	30,652	32,993	事業費は学習サポーター人件費			
	( 当初予算額 )		( 24,816 )	( 26,555 )	( 33,065 )					
	うち臨時職員人件費		22,413	25,174	30,652	32,993				
	財源内訳									
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源		22,413	25,174	30,652	32,993					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	配慮を要する児童生徒のニーズに応えることができおり事業は妥当である。							
	有効性 ( a ~ c )	a	配慮を要する児童生徒の学習に集中できる時間が多くなっている。また、研修会による学習サポーターの資質向上が期待できる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	配慮を要する児童生徒の人数や状態に応じた人員の配置を進めている。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	配慮を有する児童生徒のニーズに応えていること、また児童生徒が学習に集中できる時間が多くなっていることから、現行どおり継続していくことが望ましい。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )										

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費			
事業	事務事業名	学習サポーター事業				担当	教育委員会	
	546 予算事業名	( 教育委員会事務局費 )				課名	学校教育課	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					電話	59 - 8090
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a	有効性	a	効率性	a	総合評価 ( A ~ C )	A
	総合評価	A 現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費		
事業	事務事業名	チームティーチング事業						担当	部名	教育委員会
	547	予算事業名	( 教育委員会事務局費 )						課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度				電話	59 - 8090	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	業務委託
		政策 ( 章 )	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり							一部業務委託
		施策 ( 節 )	第 2 節 学校教育の充実							市直営
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	学習に遅れがちな生徒							
	意図	どのような状態に	つまずきやすい数学や英語の授業を中心に、教科担任一人による一斉授業でなく、チームティーチング指導員を配置することできめ細やかな指導、基礎学力の定着に役立ち、生徒の学習意欲を高める。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	9	8	8	8	指導員の配置人数			
事業内容	手段	どのような方法で	チームティーチング指導員を配置し、生徒一人ひとりの理解度に応じた個別指導により、基礎学力を定着させ、「わかる」「ついていける」と感じさせることで、学習意欲を高め、学校生活の充実を図る。							
	活動指標	事業内容 ( 手段 ) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を要する事項	時間	1,326	1,395	1,414	1,433	指導員一人当たりの活動時間数			
事業コスト	財源内訳	項目 ( 単位 : 千円 )	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
		直接事業費	21,450	19,568	19,829	19,921	事業費は指導員の人件費			
		( 当初予算額 )	( 21,623 )	( 19,957 )	( 20,086 )					
		うち臨時職員人件費	21,450	19,568	19,829	19,921				
		国・県支出金								
		地方債								
その他一般財源	21,450	19,568	19,829	19,921						
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	授業につまずく生徒に対するきめ細やかな指導が、学習意欲の高まり及び学校生活の充実につながっているため、妥当であると判断する。							
	有効性 ( a ~ c )	a	継続することで、成果 ( 基礎学力の定着 ) が期待できる。							
	効率性 ( a ~ c )	a	経費は指導員の人件費のみで最小限である。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 ( A ~ C )	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	生徒一人ひとりの理解度に応じたきめ細やかな個別指導により、つまずきを解消し生徒の学習意欲につながっているため、現行どおり事業を継続することが望ましい。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )										

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費				
事業	事務事業名	チームティーチング事業				担当	教育委員会		
547	予算事業名	( 教育委員会事務局費 )				課名	学校教育課		
						電話	59 - 8090		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制			
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	1	項	教育総務費	2	目	事務局費		
事業	事業名	学校図書館活動推進費						担当部署	教育委員会	
	549	予算事業名	( 学校図書館活動推進費 )						課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			電話	59 - 8090		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち				実施方法 (H26)	業務委託		
		政策 ( 章 )	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり					一部業務委託		
		施策 ( 節 )	第 2 節 学校教育の充実					市直営		
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	児童生徒							
	意図	どのような状態に	学校の図書室が魅力ある場所となるよう、全学校に学校図書館司書を配置し、図書整備の充実を図る。							
成果指標	事業目的を ( 意図 ) にして達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		冊/人	50.4	55.3	58.6	59.0	小学校年間貸出冊数			
		冊/人	7.5	7.4	7.3	7.5	中学校年間貸出冊数			
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の蔵書の充実</li> <li>・学校図書館司書の配置 ( 各校1名配置 )</li> <li>・学校図書館システムの導入</li> </ul>							
	活動指標	事業内容の ( 手段 ) ・活動量・量を指標とする	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
備考	その他説明を要する事項	校	-	2	5	8	図書館を活用した授業を月に数回程度計画的に行う学校数			
		%	86	90.5	94.2	95	小中学校図書整備率			
		小中学校図書整備率は、文部科学省が定めた学校図書館図書標準に基づき整備するものである。								
事業コスト	財源内訳	項目 ( 単位 : 千円 )	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
		直接事業費	29,696	28,767	28,846	30,499				
		( 当初予算額 )	( 27,857 )	( 28,847 )	( 28,982 )					
		うち臨時職員人件費	19,101	18,342	18,552	19,037				
		国・県支出金								
		地方債								
その他	2,270	300	1,045							
一般財源	27,426	28,467	27,801	30,499						
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	読書離れの改善や読書習慣の定着を図るため、学校図書館司書の配置は必要である。また、限られた予算の中で子ども達に適切な図書を購入している。							
	有効性 ( a ~ c )	a	各学校における図書整備率を目標値の 100% に達するため、図書の購入と廃棄のバランスを今後も継続して考えなければならない。							
	効率性 ( a ~ c )	b	これまで図書環境の充実を図ってきたが、読書活動や学習活動において、学校図書館司書の一層の効果的な活用について検討する必要があると考える。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	B	事業の一部に見直しが必要					評価結果 ( A ~ C )	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	読書離れの改善や読書習慣の定着を図るため、学校図書館司書の配置は必要であるが、学校図書館司書の効果的な活用方法を検証していく必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 ( 2 次評価 )	評価委員会のコメント									
学校図書館司書を一校専任で配置している効果を最大限発揮するため、学校図書館司書の資質向上につながる研修等を実施し、児童・生徒の読書環境の充実に努めること。										

10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費				
事業	事務事業名	学校図書館活動推進費				担当	教育委員会		
549	予算事業名	( 学校図書館活動推進費 )				課名	学校教育課		
						電話	59 - 8090		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						×	
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	b やや適合	B	事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育センター費			
事業	事務事業名	教育相談費						担当部署	教育委員会		
	552	予算事業名	( 教育相談費 )						課名	学校教育課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	59 - 8090		
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち						実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 ( 章 )	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり							一部業務委託	
		施策 ( 節 )	第 2 節 学校教育の充実							市直営	
根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を 市内児童生徒及び保護者									
	意図	どのような状態に 問題、悩み及び不安を抱える児童生徒の改善・解決を図る。									
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	298	338	379	380	スクールカウンセラーの来所相談・学校訪問回数				
		回	1,440	1,190	1,183	1,200	スクールソーシャルワーカーの活動回数				
事業内容	手段	どのような方法で スクールカウンセラーによる相談活動及びスクールソーシャルワーカーによる訪問活動を通して、児童生徒、保護者等の心のケア並びに家庭・地域社会への働きかけを行う。									
	活動指標	事業内容 ( 手段 ) の活動量・量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
人			1	1	1	1	スクールカウンセラー配置数				
人			6	6	8	7	スクールソーシャルワーカー配置数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		6,191	5,749	6,311	6,232					
	( 当初予算額 )		( 6,405 )	( 6,364 )	( 6,321 )						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		6,191	5,749	6,311	6,232						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 ( a ~ c )	a	児童生徒の抱える問題が多様化し、相談件数が増加する状況にあり、事業実施の意義は低下していない。								
	有効性 ( a ~ c )	a	事業目的の達成に当たっては、現在の事業内容は有効であると考え、相談員の専門性を高めるための研修の充実を検討する必要がある。								
	効率性 ( a ~ c )	a	経費はスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの人件費など最小限である。								
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 ( A ~ C )			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 ( 2 次評価 )				
	廃止・休止	近年、課題がみられる児童生徒・保護者等からの相談内容が多様化する中、長時間のかかわりが必要なケースが増えており、現行通り継続することが望ましい。					評価委員会のコメント				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育センター費				
事業	事務事業名	教育相談費				担当	教育委員会		
552	予算事業名	( 教育相談費 )				課名	学校教育課		
						電話	59 - 8090		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							

10	款	教育費	1	項	教育総務費	3	目	教育センター費		
事業	事業名	適応指導教室運営費						担当部署	教育委員会	
	553	予算事業名	( 適応指導教室運営費 )						課名	学校教育課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度				電話	59 - 8090	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 ( 章 )	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり						一部業務委託	
		施策 ( 節 )	第 2 節 学校教育の充実						市直営	
根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	市内児童・生徒							
	意図	どのような状態に	不登校児童生徒が抱えている心理的・情緒的な問題等の軽減を図る。 また、基本的な生活習慣の定着を図り、基礎学力の補充に努めるとともに、集団に適応できる力を高め、学校・社会に復帰できるようにする。							
成果指標	事業目的 ( 意図 ) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	6	2	2	2	年度内の学校復帰者数			
事業内容	手段	どのような方法で	指導員が個々に応じた生活指導及び学習指導に当たり、悩みや不安の軽減に努める。 また、スポーツ活動、学力補充等の活動を通して、学校への復帰の意欲を高める。							
		事業内容 ( 手段 ) の活動量・量を指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
活動指標	活動量・量を指標	人	9	14	16	18	通級児童生徒数及び体験通級児童生徒数			
		備考								
事業コスト	項目 ( 単位 : 千円 )		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		6,408	6,350	6,532	6,600				
	( 当初予算額 )		( 6,535 )	( 6,578 )	( 6,688 )					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		6,408	6,350	6,532	6,600					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 ( a ~ c )	a	体験通級児童生徒数が年々増加する中、本事業のニーズが増してきており、事業実施の意義は低下していない。							
	有効性 ( a ~ c )	a	事業目的達成のため、本事業の内容は有効である。							
	効率性 ( a ~ c )	a	経費は指導員の人件費など最小限である。							
総合評価 ( 1 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 ( 2 次評価 )	評価結果 ( A ~ C )		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント		
	廃止・休止	事業目的達成のため、事業の継続が望ましい。 なお、より効果的な支援体制構築のため、学校及び医療機関等との連携の在り方を検討する。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育センター費				
事業	事務事業名	適応指導教室運営費				担当	教育委員会		
553	予算事業名	( 適応指導教室運営費 )				課名	学校教育課		
						電話	59 - 8090		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	項目	
	歳出に占める割合							
事業内容	団体構成員負担					個人会員数		
	対象	誰を・何を						
事業内容	意図	どのような状態に						
	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	2	項	小学校費	1	目	小学校管理費			
事業	事業名	スクールバス運行費(小)					担当部署	部名	教育委員会		
	561	予算事業名	(スクールバス運行費(小))					課名	学校教育課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部 豊かな心を育み誰もが輝くまち					一部業務委託			
		政策(章)	第 1 章 元気な子どもを育むまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 学校教育の充実					市直営			
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	市内児童(小学生)								
	意図	どのような状態に	自宅から学校まで遠距離となる児童の通学手段及び登下校の安全確保を図る。								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	522	556	522	518	利用児童数				
事業内容	手段	どのような方法で	自宅から学校まで遠距離となる児童の通学手段及び登下校の安全確保を図るため、スクールバスを運行する。 【対象校】 東明小学校、小杉小学校、大門小学校								
活動指標	事業内容(手段)の活動量・量を提示	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		便数	14	14	15	15	運行便数(登校便/日)				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		27,171	30,367	34,250	34,225	民間業者の導入による安全な運行管理確保のため、平成25年10月以降すべてのスクールバス運行を業務委託化したことにより、H25年度以降事業費増となっている。				
	(当初予算額)		(28,872)	(30,840)	(34,816)						
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金										
地方債											
財源内訳	その他										
	一般財源		27,171	30,367	34,250	34,225					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	これまで統廃合がなされた小学校を対象に、自宅から学校まで遠距離となる児童の通学手段及び登下校の安全確保を図るため、スクールバスを導入しており、事業実施の意義は低下していない。								
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に当たり、本事業の内容は有効である。								
	効率性(a~c)	a	現在、すべての運行を民間委託しているが、平成26年4月以降の貸切バス運賃・料金制度の改訂に伴い、経費については、増加となることから削減することは困難。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止										
	規模縮小	自宅から学校まで遠距離となる児童については、路線バス・コミュニティバス等の公共交通機関の利用及びスクールバスを運行することで、通学手段及び登下校の安全確保を図っているが、路線バス・コミュニティバスだけでは、対応できない学校もあるため、現行通り、スクールバスを運行する必要があると考える。									
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費				
事業	事務事業名	スクールバス運行費 (小)				担当	教育委員会		
561	予算事業名	(スクールバス運行費 (小))				課名	学校教育課		
						電話	59 - 8090		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							



10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	小学校管理費				
事業	事務事業名	児童生徒通学費補助金				担当	部名	教育委員会	
562	予算事業名	( スクールバス運行費 ( 小 ) )				課名	学校教育課		
						電話	59 - 8090		
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )							判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	235 件	235 件	233 件	240 件		なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	7,925 千円	7,782 千円	7,801 千円	8,200 千円		国補助 ( % )
	うち一般財源	7,925 千円	7,782 千円	7,801 千円	8,200 千円		県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
事業内容	団体構成員					法人会員数	
	会費負担					個人会員数	
対象	補助金等交付先	市内児童 ( 小学生 )					
意図	補助金等交付目的	遠距離通学児童で公共交通機関 ( 路線バス・コミュニティバス・万葉線等 ) を利用している児童に係る通学定期券等の通学費全額について、小学校長を通じて補助金を交付する。					
手段	補助金等の受け実施する主な活動	児童の通学手段及び登下校の安全確保を図るため、公共交通機関 ( 路線バス・コミュニティバス・万葉線等 ) を利用に係る通学費について、補助金を交付する。					